

事業に関わる価格上昇について

人件費の価格転嫁が進んでいないところが多いなかで、賃上

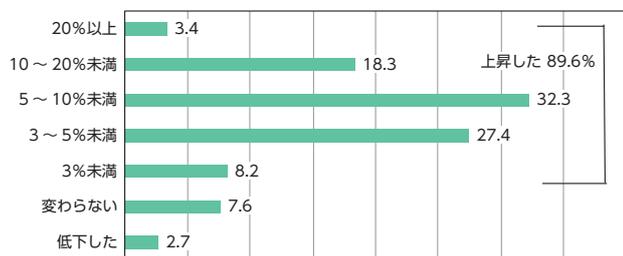
県内企業を対象に事業にかかわる価格上昇についてアンケート調査を実施した。

✓ 事業に関わる価格の上昇

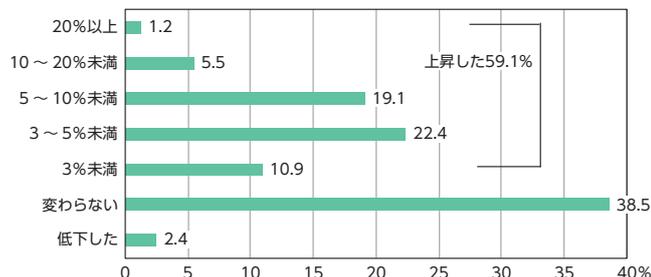
事業にかかわる原材料費、商品等仕入れ費、人件費などの価格が全体として昨年同時期と比較して、「上昇した」とするところは89.6%であった。価格が上昇したとするところの上昇率をみると、「3%未満」が8.2%、「3～5%未満」が27.4%、「5～10%未満」が32.3%、「10～20%未満」が18.3%、「20%以上」が3.4%となった。

商品・サービス等の販売価格については、昨年同時期と比較して、「上昇した」とするところは59.1%であった。価格が上昇したとするところの上昇率をみると、「3%未満」が10.9%、「3～5%未満」が22.4%、「5～10%未満」が19.1%、「10～20%未満」が5.5%、「20%以上」が1.2%となった。経費等と販売価格の価格上昇率を比較すると、販売価格の上昇率が全体として低くなっており、価格転嫁はある程度進んでいるものの、一部でその進捗に遅れが生じているものがあることがわかる。

● 事業にかかわる原材料費、経費等の価格の上昇率



● 商品・サービス等の販売価格の上昇率



✓ 価格上昇による経営への影響が大きな項目

価格上昇による経営への影響が大きな項目については(複数回答)、「人件費」が最も多く77.6%、次いで「原材料費」61.5%、「商品等仕入れ費」50.6%、「光熱費」30.9%、「燃料費」28.2%、「賃料他サービス関連費」10.3%となった。事業内容により経費の割合が違うため、影響の度合いも違ってくるが、「人件費」とするところが8割近くに上り、影響が大きいことがわかる。経費のなかで割合が高い企業が多いことや、販売先に対して価格転嫁の交渉が難しいことなどが理由として考えられる。

業種別にみると、「原材料費」、「光熱費」で製造業が非製造業に比べて多く、「商品等仕入れ費」、「人件費」で非製造業が製造業に比べて多かった。

● 価格上昇による経営への影響が大きい項目

単位:%

	全産業	製造業	非製造業
人件費	77.6	71.0	81.6
原材料費	61.5	92.7	42.7
商品等仕入れ費	50.6	41.9	55.8
光熱費	30.9	40.3	25.2
燃料費	28.2	21.8	32.0
賃料他サービス関連費	10.3	4.8	13.6

✓ 価格転嫁が進んでいる項目、進んでいない項目

価格転嫁が比較的進んでいる項目については(複数回答)、「原材料費」が最も多く56.5%、次いで「商品等仕入れ費」49.7%、「人件費」31.0%、「燃料費」、「光熱費」とともに21.1%、「賃料他サービス関連費」10.5%となった。

一方、価格転嫁が比較的進んでいない項目については(複数回答)、「人件費」が最も多く61.6%、次いで「光熱費」35.7%、「燃料費」31.3%、「賃料他サービス関連費」29.3%、「商品等仕入れ費」23.2%、「原材料費」19.9%となった。

げの動きは続く

これからすると、「原材料費」、「商品等仕入れ費」で価格転嫁が比較的進んでいる一方で、「人件費」については進んでいないことがわかる。「原材料費」、「商品等仕入れ費」については、価格変動が客観的に把握しやすいことや、各企業のコスト割合もわかりやすいことから、比較的交渉が進みやすいためとみられる。一方、「人件費」については、交渉が難しい面があるためとみられる。また、円安や国際情勢などにより、資材や商品の値上がりが先行して、価格転嫁が徐々に進んできたことも理由として考えられる。人件費についても、賃上げの定着など時間の経過や価格に転嫁すべきとの考えが広がるにつれ、転嫁はさらに進む可能性がある。

● 価格転嫁が比較的進んでいる項目

単位:%

	全産業	製造業	非製造業
原材料費	56.5	77.7	41.6
商品等仕入れ費	49.7	40.5	56.1
人件費	31.0	28.1	32.9
燃料費	21.1	16.5	24.3
光熱費	21.1	28.9	15.6
賃料他サービス関連費	10.5	8.3	12.1

● 価格転嫁が比較的進んでいない項目

単位:%

	全産業	製造業	非製造業
人件費	61.6	64.1	60.0
光熱費	35.7	37.6	34.4
燃料費	31.3	35.9	28.3
賃料他サービス関連費	29.3	27.4	30.6
商品等仕入れ費	23.2	23.1	23.3
原材料費	19.9	23.1	17.8

✓ 賃上げの目的・意義

賃上げの目的・意義について聞いたところ(複数回答)、「人材の確保・定着」とするところが最も多く85.6%、次いで「従業員のモチベーションアップ」65.8%、「従業員の生活の安定、向上」53.8%、「新規人材の獲得」32.1%、「物価上昇への対応」30.3%、「利益の適正な還元」10.8%、「経済全体の

成長、活性化」1.2%となった。

人手不足が続くなか、人材の確保・定着のために賃上げを行う企業が8割以上と高い割合となっており、他社との競合から賃上げ率も高くなる傾向にあるとみられる。また、「従業員のモチベーションアップ」も多くの企業であげている。

● 賃上げの目的・意義

単位:%

	全産業	製造業	非製造業
人材の確保・定着	85.6	83.5	86.9
従業員のモチベーションアップ	65.8	65.4	66.0
従業員の生活の安定、向上	53.8	52.0	54.9
新規人材の獲得	32.1	32.3	32.0
物価上昇への対応	30.3	30.7	30.1
利益の適正な還元	10.8	13.4	9.2
経済全体の成長、活性化	1.2	1.6	1.0

✓ 来年度の賃上げの方針

来年度の賃上げの方針については、賃上げ率について「本年度以上」が8.7%、「本年度程度」が45.2%、「賃上げを行うが本年度を下回る」が13.9%、「これ以上の賃上げは難しい(賃上げ率0またはマイナス)」が3.6%、「現在未定」が28.6%となった。「現在未定」が3割ほどあるものの、「本年度以上」と「本年度程度」を合わせると53.9%となり、半数以上の企業で少なくとも本年度程度または本年度以上の賃上げを予定しており、堅調な賃上げ状況が続くとみられる。

(吉嶺暢嗣)

● 来年度の賃上げの方針

単位:%

	全産業	製造業	非製造業
本年度以上	8.7	9.4	8.3
本年度程度	45.2	50.4	42.0
賃上げを行うが本年度を下回る	13.9	14.2	13.7
これ以上の賃上げは難しい	3.6	2.4	4.4
現在未定	28.6	23.6	31.7

2024年10月実施。対象企業数1,015社、
回答企業数333社、回答率32.8%。